

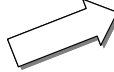
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-06
事務事業名	中学校運営支援事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	学校教育課
	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	学校教育課
	中項目 基本施策	職・氏名	指導係長・小郷康弘
	未来を支える人材を育むまちづくり	電話	0869-64-1840
	小項目 施策	中学校	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内中学校5校の全生徒
目的(何のために)	市内の中学校に必要な教育支援を行い、教育活動の充実と努めるとともに、中学校教育の活性化を図る。
行政活動(どのような方法で)	教育活動支援のための非常勤講師の配置、知能検査や進路適性検査の実施、チャレンジワーク14や部活動などの教育活動の補助等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内中学生一人一人が、自己理解を深めるとともに、生き生きと学校生活を送ることができる。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	市費非常勤講師雇用人数	人	3	3	3	
	市費非常勤講師雇用時数	時間	2,200	2,160	1,350	
	知能検査・進路適性検査実施人数	人	771	784	787	
	チャレンジワーク14事業参加人数	人	377	387	396	
	中学校部活動補助金対象生徒数	人	1,136	1,167	1,173	
	事業費	直接事業費	千円	8,346	9,414	7,453
		人件費	千円	5,175	2,630	1,153
		事業費計	千円	13,521	12,044	8,606
	財源	国県支出金	千円	360		
受益者負担		千円				
一般財源		千円	13,161	12,044	8,606	
必要人員	人	0.55	0.25	0.11		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	市費非常勤講師雇用時数	説明	授業における指導充実のため、市独自に雇用した非常勤講師の雇用時数			
	結果指標量	時間	2,200	2,160	1,350	
	対前年比	%	-	98.2%	62.5%	
	活動コスト	円	4,643,000	3,248,000	4,318,000	
	単位当たりコスト	円	2,110	1,504	3,199	
	中学校部活動補助金対象生徒数	説明	補助金の対象となった生徒数			
結果指標量	人	1,136	1,167	1,173		
対前年比	%	-	102.7%	100.5%		
活動コスト	円	1,129,000	1,051,000	1,156,000		
単位当たりコスト	円	944	901	986		

事業の成果			
成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	式又は説明	非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	82%	66%	54%
対前年比		80.49%	81.82%
到達目標値	90	到達目標年度	平成23年度



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	個人に応じたきめ細やかな教育を行うためには、県費職員のみでは不十分であり、市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、職場体験活動を通して生徒の社会的自立を促す中心的な体験活動であり、補助は妥当である。部活動は課外活動ではあるがその教育意義が大きいことから、補助は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	平成20年度、学校からの要望を精査した上で、支援の必要な学校に非常勤講師や支援員を配置している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	説明	平成20年度、学校からの要望を精査した上で、支援の必要な学校に非常勤講師や支援員を配置している。
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2,500	結果指標量	1,173
成果指標量	90		

総合評価		評価区分<A-E>	B
学校現場には、個別の支援が必要な生徒が増えつつあり、今後も非常勤講師や教育支援員の配置が必要である。また、部活動やチャレンジワークの補助金は、有効に活用され、教育活動の充実につながっている。今後も学校教育の充実を支える取組として、各学校の要望にできるだけ応えていく努力が必要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他との事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	非常勤講師、支援員配置の目的の周知と活用方法の具体化を図る。	平成21年度	より適切な配置が可能となる。